

令和3年労働災害発生状況

令和3年10月8日作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～9月		令和3年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	1553	10	2011	8	458	29.5%	-2	-20.0%
製 造 業	502	4	465	1	464	5	320	5	331	1	11	3.4%	-4	-80.0%
食 料 品 製 造 業	224		223		194	2	135	2	142	1	7	5.2%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	51	2	60	1	9	17.6%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		84		82		-2	-2.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	7		5		5		3		8		5	166.7%		
木材・木製品製造業	23		22		14		11		4		-7	-63.6%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		4		4					
印刷・製本業	6		4		10		4		7		3	75.0%		
化学工業	20		16		28		19		14		-5	-26.3%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		22		18		-4	-18.2%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	9	1	7		-2	-22.2%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		31		32		1	3.2%		
一般機械器具製造業	17		15		18		14		13		-1	-7.1%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	14	2	19		5	35.7%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		16		19		3	18.8%		
造船業	14	3	11		15		11		5		-6	-54.5%		
その他	14		15		12		5		14		9	180.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		5		6		1	20.0%		
その他の製造業	48		37		52		33		37		4	12.1%		
鉱 業	10		4		3		1		3		2	200.0%		
土石採取業	9		4		3		1		3		2	200.0%		
その他	1													
建 設 業	336	7	352	7	283	3	196		226	3	30	15.3%	3	
土木工事業	123	2	111	4	94	1	58		78	2	20	34.5%	2	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	108		111	1	3	2.8%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	28		43	1	15	53.6%	1	
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		41		44		3	7.3%		
建築設備工事業	18	1	19		19		12		15		3	25.0%		
その他の建築工事業	41		44		32		27		9		-18	-66.7%		
その他の建設業	57	2	50		33		30		37		7	23.3%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	227	1	304	2	77	33.9%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		3		5		2	66.7%		
道路旅客運送業	36		43		29		21		30		9	42.9%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	203	1	269	2	66	32.5%	1	100.0%
その他の運輸交通業	4		1											
貨物取扱業	29	1	21		16		11		16		5	45.5%		
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		10		9		-1	-10.0%		
港湾運送業	11		10		4		1		7		6	600.0%		
農 業	26	1	19	1	18	1	13	1	19		6	46.2%	-1	-100.0%
林 業	32	1	26	1	31	2	24	2	21		-3	-12.5%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		14		18		4	28.6%		
商 業	467	2	436		413	1	263		326	2	63	24.0%	2	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	227		268	2	41	18.1%	2	
その他	52		41		50		36		58		22	61.1%		
金融・広告業	26		25		24		14		16		2	14.3%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通 信 業	50		42	1	40		25		21		-4	-16.0%		
教育・研究業	29		23		35		16		34		18	112.5%		
保健衛生業	261		242		306		189		330		141	74.6%		
接客娯楽業	168	1	161		144		81		94		13	16.0%		
旅館業	43	1	28		31		15		14		-1	-6.7%		
ゴルフ場	11		11		9		7		5		-2	-28.6%		
その他	114		122		104		59		75		16	27.1%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	83	1	97		14	16.9%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	75		41		68		43		47		4	9.3%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	32	1	40		8	25.0%	-1	-100.0%
その他	6		7		9		8		10		2	25.0%		
官公署	2		1		6		5		5					
その他の事業	121	1	100	3	141		71		147		76	107.0%		
警備業	48		23	2	34		22		32		10	45.5%		
その他	73	1	77	1	107		49		115		66	134.7%		

陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	213	1	278	2	65	30.5%	1	100.0%
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	747	1	1073	2	326	43.6%	1	100.0%
小売業	329	2	324		299		188		222	2	34	18.1%	2	
飲食店	94		92		82		47		59		12	25.5%		
社会福祉施設	203		208		232		139		256		117	84.2%		

1. 死傷件数は令和3年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～9月)

令和3年9月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)		令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
						増減数		増減%
全産業		2,011人	(8人)	1,553人	(10人)	458人	(-2 人)	29.5%
	製造業	331人	(1人)	320人	(5人)	11人	(-4 人)	3.4%
	建設業	226人	(3人)	196人	(0人)	30人	(3 人)	15.3%
	陸上貨物運送事業	278人	(2人)	213人	(1人)	65人	(1 人)	30.5%
	林業	21人	(0人)	24人	(2人)	-3人	(-2 人)	-12.5%
	第三次産業	1,073人	(2人)	747人	(1人)	326人	(1 人)	43.6%
	商業	326人	(2人)	263人	(0人)	63人	(2 人)	24.0%
	小売業	222人	(2人)	188人	(0人)	34人	(2 人)	18.1%
	社会福祉施設	256人	(0人)	139人	(0人)	117人	(0 人)	84.2%
	上記以外の業種の合計	82人	(0人)	53人	(1人)	29人	(-1 人)	54.7%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-25 (-2 人)	-1.0%

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年9月末現在

○監督署別(1月～9月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,011人 (8 人)	1,553人 (10 人)	458人	29.5%
仙台署	1,226人 (4 人)	911人 (3 人)	315人	34.6%
石巻署	323人 (2 人)	250人 (2 人)	73人	29.2%
古川署	202人 (0 人)	184人 (0 人)	18人	9.8%
大河原署	136人 (1 人)	115人 (3 人)	21人	18.3%
瀬峰署	124人 (1 人)	93人 (2 人)	31人	33.3%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-1.0%

令和3年労働災害発生状況

令和3年10月8日作成
仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～9月		令和3年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	911	3	1226	4	315	34.6%	1	33.3%
製 造 業	215	1	193		210	2	148	2	133		-15	-10.1%	-2	-100.0%
食 料 品 製 造 業	101		111		95		66		58		-8	-12.1%		
水産食料品製造業	15		23		22		16		9		-7	-43.8%		
その他	86		88		73		50		49		-1	-2.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2						1		1			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業	4		3		8		4		6		2	50.0%		
化学工業	10		3		9		4		5		1	25.0%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		14		9		-5	-35.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		6		3		-3	-50.0%		
金属製品製造業	19		13		18		16		12		-4	-25.0%		
一般機械器具製造業	5		4		7		4		4					
電気機械器具製造業	4		2		7	2	5	2	5				-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		2		4		2	100.0%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		2		4		2	100.0%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		4		4					
その他の製造業	31		27		30		20		20					
鉱 業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建 設 業	169	2	174	2	113	3	75		98	2	23	30.7%	2	
土木工事業	53		43		31	1	19		28	1	9	47.4%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	48		57	1	9	18.8%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	10		28	1	18	180.0%	1	
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		12		20		8	66.7%		
建築設備工事業	12	1	15		13		8		7		-1	-12.5%		
その他の建築工事業	23		23		20		18		2		-16	-88.9%		
その他の建設業	37		25		9		8		13		5	62.5%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	166	1	219	1	53	31.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		3		5		2	66.7%		
道路旅客運送業	34		40		22		16		26		10	62.5%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	147	1	188	1	41	27.9%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11		7		12		5	71.4%		
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		7		7					
港湾運送業	10		8		3				5		5			
農 業	6		8	1	3		2		4		2	100.0%		
林 業	2		3	1	4		4		1		-3	-75.0%		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
商 業	320	1	300		285	1	179		220	1	41	22.9%	1	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	153		171	1	18	11.8%	1	
その他	40		30		35		26		49		23	88.5%		
金融・広告業	21		18		18		8		13		5	62.5%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通 信 業	33		29	1	26		17		14		-3	-17.6%		
教育・研究業	24		18		27		13		26		13	100.0%		
保健衛生業	150		142		189		115		244		129	112.2%		
接客娯楽業	118		117		106		58		52		-6	-10.3%		
旅館業	24		18		20		10		10					
ゴルフ場	7		6		5		4		4					
その他	87		93		81		44		38		-6	-13.6%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		59		71		12	20.3%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		36		39		3	8.3%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		18		25		7	38.9%		
その他	2		7		6		5		7		2	40.0%		
官公署	1				2		1		1					
その他の事業	86		75	2	115		58		114		56	96.6%		
警備業	29		16	2	26		18		26		8	44.4%		
その他	57		59		89		40		88		48	120.0%		

陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	154	1	195	1	41	26.6%		
第三次産業	841	2	768	4	856	1	508		758	1	250	49.2%	1	
小売業	216	1	221		201		124		143	1	19	15.3%	1	
飲食店	79		73		68		38		28		-10	-26.3%		
社会福祉施設	111		117		131		78		191		113	144.9%		

1. 死傷件数は令和3年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年10月8日作成
石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～9月		令和3年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	382	7	364	5	362	3	250	2	323	2	73	29.2%		
製 造 業	109	3	110		100	2	69	2	91	1	22	31.9%	-1	-50.0%
食 料 品 製 造 業	62		63		52	2	36	2	60	1	24	66.7%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	32	2	50	1	18	56.3%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		4		10		6	150.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		5		2		-3	-60.0%		
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1				1		1			
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		2		2					
窯業土石製品製造業			3		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5		3		2		-1	-33.3%		
一般機械器具製造業	4		7		4		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業			4		3		2		3		1	50.0%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		11		5		-6	-54.5%		
造船業	10	2	11		14		11		5		-6	-54.5%		
その他			1											
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	6		3		6		4		9		5	125.0%		
鉱 業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建 設 業	80	1	88	3	76		55		61		6	10.9%		
土木工事業	33		31	2	38		25		28		3	12.0%		
建築工事業	37	1	42	1	30		22		24		2	9.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		7		6		-1	-14.3%		
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		11		9		-2	-18.2%		
建築設備工事業	2		2		3		2		6		4	200.0%		
その他の建築工事業	7		8		3		2		3		1	50.0%		
その他の建設業	10		15		8		8		9		1	12.5%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	19		23	1	4	21.1%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	16		21	1	5	31.3%	1	
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		2					
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
農 業	3		3		3		2		5		3	150.0%		
林 業	10		5		6		4		6		2	50.0%		
畜産・水産業	5		9		15		9		13		4	44.4%		
商 業	58		38		43		28		51		23	82.1%		
卸売業、小売業	53		33		40		26		46		20	76.9%		
その他	5		5		3		2		5		3	150.0%		
金融・広告業			3		2		2		2					
映画・演劇業														
通 信 業	6		1		6		4		3		-1	-25.0%		
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		26		23		-3	-11.5%		
接客娯楽業	15	1	8		14		9		17		8	88.9%		
旅館業	8	1	1		3		1		2		1	100.0%		
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		7		15		8	114.3%		
清掃・と畜業	18		18		11		10		7		-3	-30.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		5		2		-3	-60.0%		
廃棄物処理業	11		15		5		4		5		1	25.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	16		11	1	10		6		16		10	166.7%		
警備業	12		4		4		3		5		2	66.7%		
その他	4		7	1	6		3		11		8	266.7%		

陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	17		21	1	4	23.5%	1	
第三次産業	149	1	108	1	128		89		121		32	36.0%		
小売業	44		28		38		24		38		14	58.3%		
飲食店	6		6		9		7		12		5	71.4%		
社会福祉施設	24		30		34		23		15		-8	-34.8%		

1. 死傷件数は令和3年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年10月8日作成
古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～9月		令和3年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
	増減数	増減率	増減数	増減率										
全産業	284	4	290		283		184		202		18	9.8%		
製 造 業	78		75		70		47		44		-3	-6.4%		
食 料 品 製 造 業	21		26		22		15		6		-9	-60.0%		
水産食料品製造業			2		2		1				-1	-100.0%		
その他	21		24		20		14		6		-8	-57.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		4		5		1	25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	17		14		9		6		16		10	166.7%		
一般機械器具製造業	1		1		4		3		2		-1	-33.3%		
電気機械器具製造業	8		15		7		5		4		-1	-20.0%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		5		3		-2	-40.0%		
鉱 業	1				1									
土石採取業	1				1									
その他														
建 設 業	34	3	37		50		37		19		-18	-48.6%		
土木工事業	14	1	13		14		6		5		-1	-16.7%		
建築工事業	14		18		27		22		6		-16	-72.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		3		-5	-62.5%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		8		2		-6	-75.0%		
建築設備工事業					3		2		1		-1	-50.0%		
その他の建築工事業	4		1		4		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		9		8		-1	-11.1%		
運輸交通業	37		39		36		24		35		11	45.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		23		34		11	47.8%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農 業	4		5		7		4		2		-2	-50.0%		
林 業	7	1	2		4		4		4					
畜産・水産業	6		6		5		1		1					
商 業	36		50		33		19		26		7	36.8%		
卸売業、小売業	34		49		29		17		26		9	52.9%		
その他	2		1		4		2				-2	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
映画・演劇業														
通 信 業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		1		4		3	300.0%		
保健衛生業	40		34		38		24		33		9	37.5%		
接客娯楽業	15		18		14		8		14		6	75.0%		
旅館業	6		3		6		3		2		-1	-33.3%		
ゴルフ場	2		3		2		1		1					
その他	7		12		6		4		11		7	175.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		6		6					
ビルメンテナンス業	3		3		3		1		1					
廃棄物処理業	8		5		6		3		5		2	66.7%		
その他	1				2		2				-2	-100.0%		
官公署					1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	6		5		5		3		9		6	200.0%		
警備業	3		2		1									
その他	3		3		4		3		9		6	200.0%		

陸上貨物運送業	35		40		35		23		34		11	47.8%		
第三次産業	117		125		110		67		97		30	44.8%		
小売業	26		38		25		17		19		2	11.8%		
飲食店	2		7		2				9		9			
社会福祉施設	36		30		29		16		24		8	50.0%		

1. 死傷件数は令和3年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年10月8日作成
大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～9月		令和3年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
											増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	115	3	136	1	21	18.3%	-2	-66.7%
製 造 業	63		60	1	58	1	42	1	33		-9	-21.4%	-1	-100.0%
食 料 品 製 造 業	22		17		15		11		13		2	18.2%		
水産食料品製造業	3		4		1		1		1					
その他	19		13		14		10		12		2	20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									1		1			
化学工業	6		6		11		10		2		-8	-80.0%		
窯業土石製品製造業	4		3		2		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	1		-1	-50.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		5		1		-4	-80.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2		2		1		-1	-50.0%		
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		4		4					
鉱 業	2		1											
土石採取業	2		1											
その他														
建 設 業	24		27	1	22		12		26		14	116.7%		
土木工事業	13		12	1	5		3		11		8	266.7%		
建築工事業	8		14		12		6		10		4	66.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		1		1					
木造家屋建築工事業	2		5		6		4		6		2	50.0%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		1		3		2	200.0%		
その他の建設業	3		1		5		3		5		2	66.7%		
運輸交通業	11		8		10		7		10		3	42.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		7		10		3	42.9%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業					3		2		2					
陸上貨物取扱業					3		2		2					
港湾運送業														
農 業	8	1			2	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
林 業	8		12		9	1	7	1	6		-1	-14.3%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						2		2			
商 業	28		26		26		18		16	1	-2	-11.1%	1	
卸売業、小売業	24		22		19		12		12	1			1	
その他	4		4		7		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通 信 業	6		3		2		2		1		-1	-50.0%		
教育・研究業			3		3		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	8		13		20		10		13		3	30.0%		
接客娯楽業	17		14		7		6		10		4	66.7%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	11		7		4		4		10		6	150.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		4		7		3	75.0%		
ビルメンテナンス業	1				1				3		3			
廃棄物処理業	7		4		5		4		2		-2	-50.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		2		4		2	100.0%		
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		2		3		1	50.0%		

陸上貨物運送業	11		8		13		9		12		3	33.3%		
第三次産業	73		69		69		43		53	1	10	23.3%	1	
小売業	22		17		16		9		9	1			1	
飲食店	5		4		2		2		10		8	400.0%		
社会福祉施設	6		10		18		9		9					

1. 死傷件数は令和3年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年10月8日作成
瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～9月		令和3年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	165	3	138	1	148	2	93	2	124	1	31	33.3%	-1	-50.0%
製 造 業	37		27		26		14		30		16	114.3%		
食 料 品 製 造 業	18		6		10		7		5		-2	-28.6%		
水産食料品製造業					1		1				-1	-100.0%		
その他	18		6		9		6		5		-1	-16.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		1		4		3	300.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業			2											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						3		3			
金属製品製造業	4		1		3		1		1					
一般機械器具製造業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	3								6		6			
輸送用機械等製造業	2				1				4		4			
造船業														
その他	2				1				4		4			
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						1		1			
鉱 業	2				1				1		1			
土石採取業	2				1				1		1			
その他														
建 設 業	29	1	26	1	22		17		22	1	5	29.4%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		5		6	1	1	20.0%	1	
建築工事業	18		11		14		10		14		4	40.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		5		3	150.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		6		7		1	16.7%		
建築設備工事業	3								1		1			
その他の建築工事業	3		7		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	1		3		2		2		2					
運輸交通業	8		13		18		11		17		6	54.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		1					
道路貨物運送業	8		12		17		10		16		6	60.0%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農 業	5		3		3		3		4		1	33.3%		
林 業	5		4		8	1	5	1	4		-1	-20.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		3		2		-1	-33.3%		
商 業	25	1	22		26		19		13		-6	-31.6%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		19		13		-6	-31.6%		
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業	2		3		4				1		1			
教育・研究業	2				1				2		2			
保健衛生業	28		21		21		14		17		3	21.4%		
接客娯楽業	3		4		3				1		1			
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3				1		1			
清掃・と畜業	6		4		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	3		3		3	1	3	1	3				-1	-100.0%
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		2		4		2	100.0%		
警備業	3		1		2		1				-1	-100.0%		
その他	6	1	3		4		1		4		3	300.0%		

陸上貨物運送業	8		13		17		10		16		6	60.0%		
第三次産業	78	2	59		66	1	40	1	44		4	10.0%	-1	-100.0%
小売業	21	1	19		19		14		13		-1	-7.1%		
飲食店	2		2		1									
社会福祉施設	26		20		20		13		17		4	30.8%		

1. 死傷件数は令和3年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。